



東門宣伝(2月18日)

●目次●

- 2P ▶ 2月代表質問 みつなが敦彦
- 4P ▶ 2月一般質問 田中ふじこ
- 5P ▶ 2月一般質問 島田けい子
- 6P ▶ 予算特別委員会知事総括質疑 みつなが敦彦
- 7P ▶ 2月議会議案討論(先議分) 浜田よしゆき
 - ▶ 2月議会委員会付託前質疑 成宮まり子
 - ▶ 2月議会議案討論(追加議案) 水谷 修
- 8P ▶ 2月議会議案討論 ばばこうへい
 - ▶ 2月議会意見書・決議案討論 森よしはる
- 9P ▶ 意見書・決議案、請願、議案の議決結果
- 10P ▶ 2月議会を終えて



府立大学の老朽校舎の耐震化を求める請願
(2月12日)



城南勤労者福祉会館存続の請願(2月28日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2025年
2月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / <https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

発行責任者 / 皆川 崇志

Spring 2025 No. 361

深刻な物価高騰からくらしを守る イベント・開発型府政からの転換を求める

物価高騰への対策は
待ったなし
最賃・生活保護水準の
引上げを

代表質問に立った光永議員は、はじめに深刻な物価高騰のもとでの緊



2025年2月定例会
代表質問
2月18日

みつなが 敦彦 議員
(京都市左京区)

急対策について知事に迫りました。

1月12日に行われた「左京連帯ひろば」には、164人の方が来られ、アンケートでは「子どもたちに野菜を食べさせたいけど、本当に野菜が買えなくなってきた（子育て中の男性会社員）」や、「食事の回数を減らしている（23歳女性）」、「生活保護を受けているが、保護費が減らされている」など深刻な声が寄せられていることを紹介し、消費税減税とインボイス制度の廃止、また中小企業への直接支援と一体に最低賃金の時給1500円以上の実現が必要だと強調しました。

また、生活保護基準については、就学援助や大学等の授業料減免、国保料減免や介護保険料の減額等の多くの制度に連動している事を指摘。諸外国では物価高騰への対応でドイツでは直近2年間で12%の引上げ、スウェーデンでも2年連続で9%の引上げをおこなっている事実を示したうえで、国に生活保護費の抜本的引上げを求めるよう知事に迫りました。同時に府として灯油や電気代の

支援が補正予算にない理由を質し、緊急対策を求めました。

最賃アップによる
中小企業の実態を調査し
独自の賃上げ支援を

政府が最低賃金の時給1500円への引上げ時期の前倒し方針を示すもとで、中小企業での賃上げをどう実現していくかが政治の焦点となっ



徳島県での支援の現状等を聞く(2月4日)

ています。

光永議員は、昨年最低賃金を84円引き上げた徳島県に調査に行き、賃上げ原資をめぐる労使の真剣な議論や学生の意見陳述などを経て、地域の人材確保に向けて最低賃金額の大幅引上げを決断したこと、それに対して県が独自に事業者への聞きとりを行った上で、直接支援を打ち出したことを紹介し、京都府のこの間の最低賃金引上げで中小企業にどのような影響があるのか緊急に実態をつかみ、直接支援に踏み出すよう求めました。

医療・介護の基盤強化
北部地域への医師の
緊急派遣を

コロナ禍や人材不足に加えて、昨年の診療報酬の改定により、府内の急性期病床が2千床以上減っています。同時に改定された介護報酬によって訪問介護事業所がない自治体が広がっています。

光永議員は、3年後の再改定を待つことなく緊急に報酬の再改定を国

に求めるとともに、新潟県村上市が行なう訪問介護事業所に対する報酬減額分に対する独自の補助のような具体的な支援策を求めました。

また、舞鶴市で進む4つの公的病院の再編議論に関わって、最大の問題は平成16年には137人おられた医師が現在87人（非常勤除く）に減少していることであると指摘し、とりわけ救急体制や診療維持のためには総合内科医の派遣が必要だと知事に迫りました。

食料自給率アップへ 農家への所得支援と 農機具購入の補助を

昨年の「令和のコメ騒動」に続き、今年は米価高騰が止まりません。食

料自給率アップに本格的に踏み出すことが喫緊の課題ですが、政府は25年ぶりに「食料・農業・農村基本法」を改定し、海外依存と米を含めて流通を市場にゆだねる方向を一層強めています。

光永議員は、京都府では7年間で自給率は7%も減少（生産額ベース）していると指摘。自給率アップのためには担い手確保、農業の疲へいをストップさせることが政治の責任だと述べました。知事は、「収益性の高い農業の展開」などで自給率の向上に貢献するなど答弁しました。

また、光永議員は、京丹後市の農業関係法人の方々が口をそろえて農機具の支援について「スマート農業機械でないと補助金がかからない」「10年後が見通せない」と話されて

いる実態を紹介し、国メニューのスマート化ばかりではなく、農家所得の支援に踏み出さない限り展望は開けないと強調。中山間地の多い府域農家の実情に応じた農機具支援などを求めました。

30年後の北陸新幹線より 特急サンダーバードの 金沢復活を

京都仏教会が「千年の愚行」と断罪するなど、幅広い府民の世論と運動に押されて、北陸新幹線敦賀―新大阪の延伸計画は、2025年度中の着工を断念しました。京都府も与党PTに対して「施工上の課題」として、建設費負担の問題などの懸念を表明せざるを得なくなっているも

とで、光永議員は、そもそも50年前の計画であり、いくら説明を聞いても府民的な納得は得られないとし、防災・減災対策こそ急ぐべきであり、論理が破たんしていると批判しました。知事は、正面から答えず従来の答弁を繰り返しました。

また光永議員は、人口減少が加速し、30年以内に高確率で南海トラフ地震が起きると想定されているもで、ばく大な住民負担を強いる延伸計画に合理性はなく、12月府議会で可決されたように特急サンダーバードの金沢復活こそ求められると強調しました。

京都アリーナ(仮称) 「稼ぐスポーツ」よりも 府民のための施設整備を

向日町競輪場の余剰地に計画中の京都アリーナ(仮称)について、近隣住民から交通渋滞などの多くの懸念や心配の声が出されています。しかし、京都府は説明責任も果たさず、プロバスケットボールBリーグプレミアのスケジュール最優先で事業を進めようとしています。光永議員は背景に「スタジアム・アリーナ改革」でスポーツを成長産業化させる国の成長戦略があると指摘し、アリーナ計画は一旦立ち止まって、府民の声に基づいた計画に見直すべきだと強調しました。

質問を終えて

西脇府政最後の本格予算審議に挑んだ議会で、私自身は代表質問、予算特別委員、総括質疑とハードな議会でした。

府立大学学生有志の会の皆さんが学内で集めたアンケートをもとにした「府立大学校舎建て替え」を求める質問や、高すぎる国民健康保険の緊急引き下げを求める運動を踏まえた質問をはじめ、運動と連帯した論戦が、大きな力となりました。また、中小企業支援と一体の賃上げは、府議団がいつかんと取り組み、徳島県の調査も踏まえ、知事に迫る中、西脇知事が「生産性向上最優先」で国と同じ「中小企業切り捨て」姿勢が浮き彫りとなるなど、政治の行き詰まりと転換の必要性が明らかとなりました。

参議院選挙でも、来春の知事選挙でも、政治の歪みを質すことが求められています。
[みつなが敦彦]



左京連帯ひろばの相談員として参加(3月1日)



田中 ふじこ議員
(京都市中京区)

介護報酬再改定、 介護労働者の賃上げと 人手不足対策を

田中議員は、介護保険制度について質問しました。昨年の介護報酬改定で事業所の倒産・廃業が相次ぎ、京都府では4件の介護事業所が倒産し、訪問介護事業所がゼロの自治体

が笠置町、1カ所のみが大山崎町、和束町、井手町、南山城村、伊根町の5町村となっています。小規模訪問介護事務所では他産業に比べ10万円も賃金が低く、離職と労働環境悪化の悪循環、慢性的な人手不足が起こっています。

田中議員は、介護報酬を改定前に戻し、遡及して補償を国に求めるよう求めました。

また、介護従事者の賃金の引き上げとともに、人手不足に対する支援を行うよう求めました。また、介護保険制度の改定により、利用料負担の原則2割化やサービスの有料化等により、低所得者が介護サービスから排除されていると指摘し、介護保険制度全体を見直し、誰もが使える

制度にするべきだと訴えました。知事は、「国の責任で対応をおこなう」という答弁に対し、京都府として支援するよう求めました。

不登校の子どもたちに 寄り添う支援を

田中議員は、急増する不登校への支援について質問しました。党議員団として1月に視察した山梨県では独自に25人以下学級を導入し、検証結果では、教員が子どもたちに声をかける機会が増加するなど、より丁寧な指導ができるようになったとされている事を示し、京都府でも小学校・中学校での30人以下の少人数学級の導入を求めました。

また、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）について、SSWの方の「多くの学校を掛け持ちする今の体制では、すべての事案に対しても対応できない」「京都府では、SCとSSWの全てが28時間以内の会計年度任用であり、不安定で低所得、若い方が続けることができず、入れ替わりが激しい」という声を紹介し、SCとSSWの常勤化と働き続けられる処遇へ改善を求めました。

不登校の子どもたちの居場所となっているフリースクールは経営が厳しく、保護者にとっても大きな負担があります。

質問を終えて

予算特別委員として 書面審査をおこないました

物価高騰と光熱費の高騰の下、府の政策は、効率が上がる機器への支援ばかりです。賃金引き上げや人員を増やす政策は全く見られず、米価格高騰と米不足は、農業従事者の激減の中でおきています。丹後では機械金属業が、新たな活路を見い出すとりくみもありますが、医療や介護人材不足も切実な課題です。北部のスーパーにしがきの撤退は、過疎化を促進する懸念が強まります。

少子化の中で公立高校の再編を進め、老朽化した府立大学の学舎や体育館の建て替えの期日は示さず、公共の責任を果たさない一方で、向日市の巨大アリーナ建設は予算を通し契約を結ぶ、許せないものです。政治の大転換がどうしても必要です。引き続きがんばります。

【田中ふじ子】



コメ高騰・農業支援の請願(2月28日)

田中議員は10年間拡充の無い施設運営経費の補助拡充と利用料補助の創設を求めました。教育長は、フリースクール運営経費補助について「他府県の取り組みを参考にしながら、フリースクールの認定制度や支援なども含め、連携の在り方を研究してまいりたい」と答弁しました。



島田 けい子 議員
(京都市右京区)

災害から医療的ケアが 必要な方等の 命を守るとりくみを

能登半島地震や南海トラフ臨時情報などが発生したことで、在宅人工呼吸器装着患者や家族からの相談が



福知山市のPFAS調査(3月20日)

多く寄せられ、24時間の人工呼吸器が必要な難病の方から、非常用のバッテリー発電機の購入助成支援が求められています。

島田議員は、ポータブルバッテリーや発電機の常備については、京丹後市、舞鶴市、京丹波町、長岡京市、亀岡市、綾部市などで、障がい者の日常生活用具の支給を対象に、補助を実施しており、京都府での検討を求めました。

また、医療的ケアが必要な子どもや感染症のリスクが高い方々の避難先確保について、市町村の取り組みを支援するよう求めました。

知事は、人工呼吸器装着の難病患者等の避難先となる病院や施設の確保が必要となる方に、令和7年度は保健所と市町村が連携して取り組む体制を構築する予算を計上したと答弁しました。

さらに、理事者は、非常用電源の確保については、医療機関と調整を行うと答弁しました。

教育ICT活用の検証を おこない子どもの健康と 発達を

島田議員は、京都市教育DX推進事業費が76億円と多額の予算が計上されているが、不登校の子どもたちが増え続けているのに、受け皿であるフリースクール支援には1施設

50万円で6施設合計300万円の補助金しかない」と批判しました。

2023年度の全国学力調査では、ICT機器を勉強のために使っている時間が3時間以上の生徒は「30分未満」の生徒より全国の平均正答率が小学校で11%、中学校で12%も下がっているとの報告もあると指摘し、ネット依存などの様々な障害をもたらし、視聴覚野の発達障害、睡眠不足による心身の不調、運動器・関節・電磁波の被害、ネット依存などの様々な障害が指摘されていると述べました。

島田議員は、先進国では、紙の教科書と手書きに回帰する取り組みが進められていることから、京都府のICT教育における教育効果を明らかにしたうえで、活用方法の検討を求めました。

質問を終えて

今回の質問、「災害時にどのように避難するのか」「人工呼吸器の電源確保がどうして自己負担なのか」医療的ケアが必要な子どもさんを持つお母さんの相談からはじまりました。そういえば、宇多野病院に入院していた筋ジブスのAさんが、人工呼吸器をつけて在宅で暮らし仕事もしておられたなあと思い出して連絡を取り話を聞きました。また、在宅支援の開業医さん、訪問看護事業所の看護師さん、自治会長さんなど、聞き取り調査先がどんどん広がりがつなげていきます。そして、問題がどこにあるか一つ一つ解きほぐされていきます。現場にこそ、解決の糸口があります。知事府職員に届きますようお願いながらの質問です。

【島田けい子】



文芸会館の調査(2月14日)

府教育長は、「教員研修を通じて効果的な活用やICTの使用方法のルール作りの推進に努める」と答弁しました。



みつなが 敦彦 議員
(京都市左京区)

府民の国保料負担はもう限界

光永議員は、国民健康保険料（税）について質問しました。来年度、市町村から京都府への納付金が大幅に引き上げられ、1人当たり平均で昨年から1万1381円増の16万2960円になります。それにより、市町村の来年度保険料（税）の値上げがおこなわれる事になります。

光永議員は「今後、どこまで納付金が引き上がり、市町村国保料の引き上げがおこなわれるのか。府民負担はもう限界だ」と知事に認識を問いました。また国民健康保険は本来相互扶助の制度ではないのに、加入者で支え合うような仕組みとなっている構造的な問題があり、「このまま保険料が上がり続けられれば、制度があっても府民の命が守れない」と指摘し、府に保険料引き下げのため具体的な施策を求めました。「保険料統一化で公平性を図る」とした知事に対し、

光永議員は、統一化で保険料が下がるとは言えないと指摘し、市町村の保険料値上げを避けるための小規模加算の廃止をおこなわないこと、国保会計に府から法定外繰り入れをおこなう事を求めました。

府立大の建て替え、耐震化を

府立大学の学生の皆さんから請願も出された老朽校舎整備について質問しました。学生の皆さんによるアンケート結果では、学舎が耐震基準を満たしていない事に学生の94.7%が「不安を感じる」と回答しています。光永議員は「授業中に地震が来たら死んでしまうと思う」「地震が来たときのことを考えると怖い」という学生の声を紹介し、「知事はこの声をどう受け止めるか」と質問しました。「必要に応じて修繕や改修などの対応をしてきた」という知事の答弁に対し、光永議員は、すでに学業や課外活動に支障が出ている、建て替えを急ぐとともに、南海トラフ地震や花折断層で地震が起これば命に係わるため、建て替えまでの耐震化も必要だと訴えました。

府民置き去りでアリーナ契約許されぬ

アリーナ契約許されぬ

本議会で可決された向日町競輪場敷地に建設予定の京都アリーナ（仮

称）本体工事の契約議案について、本来は契約前に住民説明会が必要と指摘した上で、説明会をいつ開催するのかと迫りました。知事は住民説明会については「可能な限り早期に開催したい」と答弁しました。光永議員は総額348億円となっているアリーナ建設に係る予算の積算根拠を質問し、知事は答弁で躯体工事、設備リース代についてその大まかな数字を初めて明らかにしました。光永議員は、府立大学の整備は放置する一方で、プロバスケットボールチームのBリーグ参加のため府民置き去りにアリーナ建設に突き進む府の姿勢を批判するとともに、莫大な財政負担となるアリーナ費用を全額公費負担とするのかについても本来検討が必要だと指摘しました。



向日市アリーナ問題を考える会のみなさんと
(3月10日)

京都の地下水はしっかり守ってほしいと意見が寄せられた



さこ 祐仁 (京都市上京区)

「賃金が少し上がったけど、それ以上に物価が高騰して生活が苦しい。こんな時に5兆円もかけて30年先に北陸新幹線を京都の地下を通す計画なんておかしい。それよりも、金沢まで直接行けるよう

にサンダーバードを元に戻してほしい」と、北陸新幹線の延伸計画中止署名で地域を回るなかで初めて出会った金沢に実家のある方が話された。他の人からも京都の地下水はしっかり守ってほしいとの声が寄せられた。

地球温暖化の影響で地球の各地で山火事などが起きて大きな被害が出ている。危険な原発やCO₂排出量の多い火力発電ではなく再生可能エネルギーの普及が大事だと「京都環境フェスティバル」で改めて確認しました。

議案討論 (先議分) 2月21日



浜田 よしゆき議員
(京都市北区)

物価高騰対策や福祉灯油など 困っている人へ直接支援を

令和6年度京都市一般会計補正予算(第6号)、令和6年度京都市水道事業会計補正予算(第2号)、令和6年度京都市流域下水道事業会計予算(第2号)の賛成討論を行いました。

一般会計補正予算の物価高騰対策は、国の重点支援地方交付金を活用したのですが、他府県が実施している福祉灯油などの生活者支援がないと批判し、生活が苦しい方への直接支援策を具体化するよう求めました。特に、中小企業持続経営支援補助金の「賃上げ枠」を、人手不足に苦しむ中小企業のニーズに沿った制度として充実するよう求めました。

浜田議員は、全国最大の最低賃金引き上げを行った徳島県の賃上げと中小企業支援は、昨年10月8日に2024年度補正予算で「賃上げ支援事業」11億円を可決したことを紹介しました。職員が直接中小企業のみなさんを訪問し実情や要望をつかんで中小企業の賃金引上げを行う重要性をのべ直接支援を求めました。

また、下水道管の老朽化が原因で起こった埼玉県での道路陥没事故も踏まえ、水道管および下水道管の老朽化対策を抜本的に強化することを要望しました。

委員会付託前 質疑 3月5日



成宮 まり子議員
(京都市西京区)

住民説明・事前評価ないまま アリーナ契約議案の提出は許されない

成宮まり子議員は、「第75号議案京都アリーナ(仮称)整備等事業契約締結の件」について、委員会付託に先立ち質疑しました。

アリーナの住民説明会については、昨年7647筆の署名が知事に提出されていますが、向日市民や府民への具体的な計画の説明も意見聴取も行われていないと指摘。事業者との契約締結の提案は、府民・住民を置き去りにするものだとして批判しました。

さらに、公共事業事前評価については、京都アリーナが対象であるにもかかわらず、しないまま契約締結を提案するのは、手続き上も誤りだと批判しました。知事は、「事前評価制度」の趣旨を踏まえて意見を聴取しているとの答弁にとどまりました。また、道路整備などの交通対策について、先の本会議で「府道中山向日線に交通を誘導し、大原野口交差点を改良する」と知事から示されましたが、これは全く部分的な対策だと批判。JRや阪急駅からアリーナへ向かう「向日町停車場線」や、いまでも渋滞の激しい物集女街道などの拡幅や歩道整備対策が示されないままの契約締結は府民の理解は得られないと述べました。

議案討論 (追加議案) 3月7日



水谷 修議員
(宇治市・久御山町)

京都アリーナ(仮称)整備等 事業契約締結に反対討論

京都アリーナの債務負担行為額の348億円のうち、後年度に契約する設備リース契約、「運営SPC」の運営・維持管理にかかる契約を除いた288億円の整備事業契約を締結する議案に反対しました。

第1の理由は、知事は「向日町競輪場基本構想の段階から説明会は合計6回開催した」と答えています。アリーナおよび周辺環境にかかる説明ではないにもかかわらず「やった」とすり替えているからです。

第2は、周辺道路整備など環境対策を明らかにしないままだからです。慢性的な交通渋滞や物集女街道の歩道が狭く、拡幅工事が開業までに間に合わないかと批判しました。

第3は、公共事業事前評価を行わず、契約を結ぼうとしているからです。結局、アリーナを成長産業、ビジネスモデルと位置付け、集客力優先の事業とする全国アリーナ構想のもとで、「とにかくアリーナを作る」というBリーグの日程ありきで、令和10年開業にむけて進めているからだとして批判しました。

府民のスポーツや健康に着目したのではなく、住環境の悪化を防ぐ具体的対策もないと批判し、将来の運営コストも増えるかも知れないと批判しました。



ばば こうへい 議員
(京都市伏見区)

府民の生業・暮らしを守る府政を

日本共産党は、第1号議案「令和7年度京都市一般会計予算」等の議案10件に反対し、第48号議案「令和6年度京都市一般会計補正予算（第8号）」、第17号議案「京都市人権尊重の共生社会づくり条例制定の件」に保留、その他の議案に賛成をしま

した。

令和7年度一般会計予算と一体で提案された補正予算に対して、物価高騰により実質賃金が低下するなど府民生活の厳しさが増す中で、京都府には府民の生活を支える役割が求められていると指摘し、予算審議を通じて以下の5点の西脇府政の問題が浮き彫りになったと述べました。

第1に府民生活への支援や賃上げ等への中小企業支援に背を向ける一方で、一部の先端産業や成長産業に偏重した施策をすすめていることです。第2に、医療や介護等の社会保障における重すぎる自己負担の負担軽減に背を向けていることです。第3に、京都アリーナ（仮称）や大阪・関西万博関連には多額の財政支出をおこない財政の硬直化を進める一方

で、耐震性の無い府立大学の学舎・体育館の建替え等、身近な公共施設整備をなおざりにしていることです。第4に、子育て支援については「子育て環境日本一」を掲げるもののその中身は風土づくりが中心で、給食費無償化などの経済的支援や少人数学級の実現等の府民の願いによりそっていないからです。第5に、現場を支える府職員の勤務環境改善や人材確保に背を向けていることです。

勤労者福祉会館は存続、機能継承に責任を

水道事業と流域下水道事業会計や府営水道供給料金に関する議案については、府営水道ビジョンで広域化・官民連携以外の選択肢を示さず、これでは市町村の自己水を含む清浄で

低廉な水を保障するという公の役割を果たせないと指摘しました。

城南・中丹・丹後の勤労者福祉会館廃止の議案については、職業訓練や相談の充実が求められていること、府民の文化・スポーツ活動、自治活動、防災機能等の多彩な役割を果たしており、会館の存続と機能継承を求めました。

人権条例については、人権侵害やネット中傷対策は重要だが、条例案へのパブコメには様々な意見が寄せられており、多様な府民の意見を反映するプロセスが不十分であると指摘しました。拙速な議決ではなく丁寧な議論が必要であることを求め、議案への態度は保留すると表明しました。



森 よしはる 議員
(京都市南区)

2月府議会です寄せられた請願や陳情を力に、党議員団はインボイス制度の廃止、府立大学の耐震化と学費等の無償化、ケア労働者の賃上げ、選択

的夫婦別姓制度の導入など、意見書案7件と決議案3件を提案しました。

192件もの請願が寄せられたインボイス制度の廃止については、消費税の緊急減税も含めて、日本経済の再生のためにも必要と強調。また、府立大学の耐震化や学費無償化については、討論日に「新しい体育館の早期建設を求める署名」など1万3140筆が府に提出されたことも紹介し、早急な対応を求めました。しかし、いずれも他会派は、すべて反対しました（別項一覽参照）。

維新・国民会派から提案された、「要支援者の持続的な引き受け手確保のための法改正を求める意見書案」については、直接契約を広げ介護にかかる公的責任を放棄する道だと批判し反対を表明しました。また、同会派から「首都機能のバックアップ体制強化を求める意見書案」が提案されましたが、首都機能移転を口実に関西財界による再開発を指すものと、その狙いを指摘し反対しました。

また三会派提案の「性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める

意見書案」については、性犯罪をした者の人権上の課題について更なる検討が必要と指摘し賛成しました。



閉店するスーパー問題で聞き取り
(2月15日)

2025年2月議会 意見書・決議案

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書	件名	提案会派	議決結果	賛否の状況					
				共産	自民	維国	府民	公明	京好
第1号	性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書	三会派	原案可決	○	○	○	○	○	○
第2号	インボイス制度の廃止、消費税の緊急減税を求める意見書	共産	否決	○	×	×	×	×	×
第3号	インボイス制度の支援策の一層の強化を求める意見書	三会派	原案可決	×	○	○	○	○	○
第4号	要支援者の持続的な引受け手確保のための法改正を求める意見書	維国	否決	×	×	○	×	×	×
第5号	首都機能のバックアップ体制強化を求める意見書	維国	否決	×	×	○	×	×	×
第6号	舞鶴や祝園へのトマホーク配備、弾薬庫増設など「敵基地攻撃」の拠点化中止を求める意見書	共産党	否決	○	×	×	×	×	×
第7号	医療・介護・障害・保育等で働く労働者の抜本的な処遇改善と事業所への物件費に対する支援を求める意見書	共産党	否決	○	×	×	×	×	×
第8号	選択的夫婦別姓制度を直ちに導入するための国会審議を求める意見書	共産党	否決	○	×	×	×	×	×
第9号	京都が京都でなくなる北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書	共産党	否決	○	×	×	×	×	×
第10号	食料自給率を引上げ、米の減産から増産への抜本的な政策転換を求める意見書	共産党	否決	○	×	×	×	×	×
決議第1号	2025年度国民健康保険料(税)の緊急引下げを求める決議	共産党	否決	○	×	×	×	×	×
決議第2号	府立大学の老朽学舎及び体育館の建替えを求める決議	共産党	否決	○	×	×	×	×	×
決議第3号	府立大学の学費無償化等に関する決議	共産党	否決	○	×	×	×	×	×

2025年2月議会 請願審査結果

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

件名	審査結果	賛否の状況					
		共産	自民	維国	府民	公明	京好
投票率の向上に関する請願	不採択	○	×	×	×	×	×
「適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止を求める意見書」を政府に送付することに関する請願 他190件	不採択	○	×	×	×	×	×
京都府立大学の老朽学舎耐震化に関する請願	不採択	○	×	×	×	×	×
選択的夫婦別姓制度を直ちに導入するための国会審議を求める意見書の提出に関する請願	不採択	○	×	×	×	×	×
京都府立大学の学費無償化に関する請願	不採択	○	×	×	×	×	×
京都府立城南勤労者福祉会館の存続を求めることに関する請願 386件	不採択	○	×	×	×	×	×
京都府立中丹勤労者福祉会館の存続を求めることに関する請願	不採択	○	×	×	×	×	×
京都府立城南、中丹、丹後勤労者福祉会館の存続を求めることに関する請願 49件	不採択	○	×	×	×	×	×
米の高騰・農業支援に関する請願	不採択	○	×	×	×	×	×

2025年2月議会 知事提出議案(反対・保留した議案のみ)

議案番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況					
				共産	自民	維国	府民	公明	京好
第1号	令和7年度京都府一般会計予算	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第13号	令和7年度京都府水道事業会計予算	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第16号	令和7年度京都府流域下水道事業会計予算	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第17号	京都府人権尊重の共生社会づくり条例制定の件	3月19日	原案可決	保留	○	○	○	○	○
第28号	京都府立勤労者福祉会館条例一部改正の件	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第29号	京都府立高等技術専門学校条例一部改正の件	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第31号	京都府立都市公園条例一部改正の件	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第33号	京都府営水道の供給料金等に関する条例一部改正の件	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第45号	指定管理者指定の件(公営住宅吉田近衛団地等)	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第46号	関西広域連合規約変更に関する協議の件	3月19日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第75号	京都アリーナ(仮称)整備等事業契約締結の件	3月7日	原案可決	×	○	○	○	○	○

2025年 2月定例議会を終えて

2025年3月27日 日本共産党京都府会議員団 団長 豊田けい子

2月12日に開会した2月定例府議会は、予算特別委員会をはじめ、3月19日に閉会した。

今議会は、昨年の総選挙で自公政権が過半数を割ったもとの初めての通常国会で当初予算審議が行われる中で開かれた。また、西脇知事にとって二期目最後の本格予算（来春は知事選挙となるため骨格予算）であり、その特徴や性格が明らかになる中で開かれた。

わが党議員団は、物価高、資材高騰等による、暮らしや地域の深刻な行き詰まりを明らかにし、府民の願いに寄り添い、運動をおこし、要求実現に全力をあげるとともに、自民党政治と西脇府政の大本の転換の必要性を浮き彫りにする論戦を行った。

1、本議会で提案された当初予算議案及び先行議決含む議案86件のうち、第1号、第13号、第16号、第28号、第29号、第31号、第33号、第45号、第46号の議案9件に反対し、第17号議案は保留し、他の議案に賛成した。

第1号議案「令和7年度京都府一般会計予算」に反対の理由は第1に、府民生活や、地域経済を支える土台である中小事業者などへの直接支援に背を向け、一部の先端産業・成長産業に偏重した施策

で、中小事業者を切り捨てる道を進めようとしているためである。

賃上げと中小企業への直接支援を求める我が党の質問に、西脇知事は「賃上げは重要」「中小企業への直接支援は」即効的な効果がある」と認めながら、「持続的な賃上げができる環境づくりに取り組む」として、直接支援策の具体化には全く取り組むつもりがない。その上、従業員の賃上げに取り組む事業者を支援するための、金融・経営一体型支援事業の「賃上げ枠」まで、制度改善を求める声に応えず、わずか1年で廃止した。これらは、結果として、賃上げに耐えられない中小事業者は切り捨てることになる。

第2は、府民負担が限界に達している国民健康保険料をはじめとした、医療や介護の負担軽減策に取り組んでいないためである。

国民健康保険は、来年度7・6%の納付金の引き上げにより、京都市国民健康保険が10・35%の引き上げとなるなど、府内市町村であいつぎ国保料・税の大幅な引き上げになっている。今行うべきは、府として一般会計からの法定外繰り入れや、「小規模加算」の廃止誘導をやめ、値上げを食い止める緊急の手立てを打つことである。

第3は、京都アリーナ（仮称）

の建設、大規模開発と一体の先端産業支援や、大阪関西万博のイベントなどにより、財政の硬直化を進め、本来急ぐべきものを後回しにしているためである。

京都アリーナ（仮称）整備は、住民説明会を開かないまま、強引に契約議案を提案し可決させた。また、北陸新幹線の京都延伸計画は、説明会の開催に道を開くなど、明確な中止の立場に立たず、さらに産業政策の中心事業の一つである「産業創造リーディングゾーン」では「拠点整備」として、大山崎町での「アート&テクノロジープレッジ京都」整備4億円、今後、農林センターの移転に伴うフードテック拠点整備に数十億円、南部卸売市場の「中食開発拠点」整備、けいはんな学研都市「フードテックヒル（仮称）」開発をはじめ、大規模開発と一体に具体化されることが明らかとなった。

また、「大阪・関西万博」関連事業は、2022年以降、総額22億円を超え、来年度予算案6億5,000万円を計上するなど、新たな大規模開発や「大阪・関西万博」には巨額の予算をつぎ込む一方、府立大学の体育館や老朽校舎整備など、必要な整備が後回しにされている。

第4は、西脇府政の看板政策で

ある「子育て環境日本一」は、経済的負担軽減より、風土づくり中心とし、来年度当初予算の中心に「子育ての楽しさ広げる」として、プロスポーツ選手と子育て世代の交流や学生と子どもたちの交流など、イベント型の環境整備にとどまっているためである。また、保育現場から批判が出されている「親子誰でも通園制度」の府内全域への拡大を進める一方、少人数学級の実現や学校給食無償化等には取り組まず、生徒数の減少などを理由に、生徒や保護者、現場の声を無視した府立高校の再編を進めようとしているためである。

第5は、府職員の勤務環境の改善や人材確保が緊急課題であるにもかかわらず、その対応が本格的にとられていないためである。

予算特別委員会書面審査で、他会派からも「専門職をはじめ、必要な人材確保、育成に一層の努力が必要」と指摘があるほど、建設交通部、農林水産部、健康福祉部の3部局だけでも、今年度末の退職見込みが90人に達し、また技術系職員のあいつく退職が起こり、またメンタルヘルス疾患により7日以上休んでおられる職員が100名を超えるなど異常な事態となっている。

第13号議案「令和7年度京都府

水道事業会計予算」、第16号議案「令和7年度京都市流域下水道事業会計予算」、および第33号議案「京都市営水道の供給料金等に関する条例一部改正の件」は、次期2025年から2029年は建設負担料金を引き下げる計画となっているものの、施設整備は「府営水道ビジョン」で広域化・官民連携以外の選択肢を示さず、最も困難な配水管の管理は引き続き市町村に残しながら、利益の得やすい浄水場などを統合するというものになっており、市町村の自己水を含む清浄で低廉な水を保障するという水道法に定められた公の役割を弱め、広域化・民営化を進めるものとなっているため反対した。なお、下水道管の老朽化が原因で発生した埼玉県道路陥没事故も踏まえ、水道管および下水道管の老朽化対策を抜本的に強化することが必要である。

第28号議案「京都市府勤労者福祉会館条例一部改正の件」は、城南・中丹・丹後の勤労者福祉会館を「役割を終えた」という理由で廃止しようとするものである。しかし、職業訓練の充実が必要であり、また貸会場が少なく利用料が高騰しているもとで、これまで続けられてきた様々な府民による文化等の活動ができなくなるもので、継続を求め反対した。

第29号議案「京都市立高等技術専門学校条例一部改正の件」は、他の施設では行えない知的障害者を対象とした全寮制による技能訓練と生活訓練の役割を担ってきた府立城陽障害者高等技術専門学校を廃

止しようとするもので反対した。第31号議案「京都市立都市公園条例一部改正の件」は、昨年12月議会で提案された手数料・利用料いつせい値上げと同様に、受益者負担の適正化を理由に嵐山公園、宇治公園、山城総合運動公園の各都市公園の使用料を引き上げるもので、反対した。

第45号議案「指定管理者指定の件（公営住宅吉田近衛団地等）」は、京都市内の府営団地、府営住宅25団地の指定管理者を、引き続き株式会社東急コミュニティーに指定するもので、住まいのセーフティネットとして公の役割を直接果たすことが必要であり、反対した。

第46号議案「関西広域連合規約変更に関する協議の件」は、関西財界と車の両輪となり、「大阪・関西万博」や北陸新幹線延伸など大規模開発を推進してきた関西広域連合の機能強化するため、副連合長を1人から3人に変更するもので反対した。

追加提案し先議した第75号議案「京都アリーナ（仮称）整備等事業契約締結の件」は、府民的説明もなく、また道路拡幅など向日市や市民から出された要求などはまともな方針も取り組みもないまま、アリーナ建設ありきで令和10年度完成にむけ契約を急ぐことに反対した。

※全文はホームページをご覧ください。

（以下略）

生活が苦しい方への 直接支援を求める



浜田 よしゆき（京都市北区）

2月21日の本会議で、補正予算（先議議案）の賛成討論を行いました。物価高対策の補正予算は、事業者支援が中心で、他県で実施されている福祉灯油などの生活者支援がないので、生活が苦しい方への直接支援策を具体化するよう求めました。また、中小企業持続経営支援補助金の「賃上げ枠」がなくなっているため、必要な事業者が利用できるように改善して、「賃上げ枠」を残すよう求めました。なお、昨年12月の農工商常任委員会で要望していた、米のカメムシ被害対策として求められている、色彩識別機の導入への補助が、農林水産業経営基盤強化事業費の中に入ったので、すみやかな執行とともに、応募が想定件数を上回った場合の対応を求めました。

2025年度予算審議を通じて、 西脇府政の姿勢が浮き彫りに



ばば こうへい（京都市伏見区）

物価高騰の対策は、全国では灯油への補助など、できるだけ多くの住民に届ける努力が行われている中で、京都府では、国のメニューそのままにプレミアム付き商品券の発行になりました。これだけ物価が上がって、目の前の暮らしも大変との声がある中で、商品券を買うことが出来ない人はどうするのか。商店街などでは、商品券を現金化するまでに時間がかかるため、特に小さな商店では使いづらいとの声もあります。

一方で、万博推進事業には、6.5億円（2022年以降約22億円）もの予算がつけられています。これだけ見ても、西脇府政がどこを向いているのかがよくわかるのではないのでしょうか。

役割は終わっていない

一府立勤労者福祉会館は
廃止でなく存続、機能強化を



森 よしはる (京都市南区)

京都府では労働者福祉と交流をはかるため労働セ
ツルメントが府内20カ所に設置され、1980年に5
つの勤労者福祉会館が整備されてきました。今議会
では、城南、中丹、丹後の会館を廃止する提案がさ
れました。府議会には存続を求める請願が632人か
ら1791筆の署名を添えて寄せられ、紹介議員にな
り常任委員会では、議案質疑、討論、請願審査を行
いました。私が討論で紹介した城南勤労者福祉会館
の和裁教室は、京都の和装産業と携わる労働者の育
成にも大切な役割を果たしています。役割を終えた
どころか、文化・芸術、地域の自治や防災など付加
価値も加わり、存続、機能継承こそ求められます。

下水道管の現状把握と
対応が急がれる



水谷 修 (宇治市・久御山町)

埼玉県で下水道管破損が原因で県道が陥没し、
トラックが転落する事故が発生した。国交省によ
ると、下水道管に起因する道路陥没(地震を除く)
は2022年度は2607件発生している。「下水道
管メンテナンス年報」によれば、2023年度の結
果として、マンホールの異常、下水道管の異常は
いずれも1割で、多くの劣化が明らかだ。また、
宇治市や久御山町から処理場へ繋がる下水道管は
利用の多い昼間は下水道管が汚水で満タンになる
管内貯留を続けている状態で心配です。

京都府下水道の包括民間委託が進んでおり、技
術者が少なく、確かな現状把握と対策が急務です。

「京都アリーナ」

大原野マツモト横に大型バス!?



成宮 まり子 (京都市西京区)

知事は「『大原野口』交差点を改良し、大型バス
を通す」と表明し、さらにアリーナ整備の契約議案
を追加提案。日本共産党以外の賛成多数で可決され
ました。

私は急遽、本会議で質疑を行い、「住民説明会も
なく、府が自ら定めた『公共事業事前評価』もせず、

交通根本的対策を示さないまま契約提案すべきでない」と指摘しました。

向日市民とともに、「大原野口」近隣に住む西京
区民からは、「マツモト横に大型バス!? ニュータ
ウン行きも、右京の里へも道が狭い。侵入車両が増
えたら困る」「交差点改良はアリーナ開業にも間に
合わず、焼け石に水。物集女街道はいまでも9号線
からの慢性的な渋滞なのに」など困惑と批判の声が
広がっています。

住民不在、アリーナ建設最優先の進め方は認めら
れません。みなさんの声を計画に反映させるため、
引き続きがんばります。

日本共産党
京都府会
議員団



さこ 祐仁
(上京区)



浜田 よしゆき
(北区)



みつなが 敦彦
(左京区)



島田 けい子
(右京区)



田中 ふじこ
(中京区)



森 よしはる
(南区)



水谷 修
(宇治市・久御山町)



ばば こうへい
(伏見区)



成宮 まり子
(西京区)

議員団体制

団 長 島田敬子 副団長 浜田良之 幹事長 光永敦彦
事務局長 皆川崇志